

被災児童・生徒の受け入れに伴う 学校安全と子どもの心の危機管理に関する研究



生島 浩・中野明德・内山登紀夫・青木真理・渡辺 隆
(人間・心理学系, 学校臨床心理専攻臨床心理領域)

■ 研究の目的

被災した児童・生徒はもとより、彼らを急遽受け入れることになった学校の児童・生徒、保護者、教員のストレスは大きく、心理・社会・福祉的支援は欠かせない。浜通り、中通り、会津といった文化・社会的背景の異なる児童・生徒間の突然の交流は、一時的にも対人葛藤が生じるおそれを高じさせ、不登校、いじめなどの問題行動の出現が懸念される。また、発達障害のある児童・生徒などハイリスク要因への対処も不可欠であり、不安を抱く保護者への支援も必要である。これらの「学校安全と子どもの心の危機管理」に現場で前面に立って対処している教員のメンタルヘルス面を含めた「後方支援」の体制作りが求められている。また、心のケアを専門とするスクールカウンセラーの活躍が期待されているが、そのスーパーバイズやコンサルテーションが、的確な臨床実践のために重要である。これらの支援は、緊急かつ継続的・長期的なものでなくてはならず、福島県各地域の文化・社会的背景を熟知した地元大学こそが担うことのできる復興支援に関する実践及び研究である。

・研究経過や結果

1) 全県を対象とした研修会の講師を研究グループが務めた。

福島県立本宮高校(5/18), 福島市立庭塚小学校(6/14), 二本松幼稚園(6/21), 福島市立第三小学校(6/22), 福島市立渡利幼稚園(6/23), 福島市立杉妻小学校(6/29)の教職員、保護者を対象として開催した。

外部講師として、「学校安全と子どもの心の危機管理」を専門とする武蔵野大学の藤森和美教授の招聘(6/15) 英国の知的・発達障害の専門家であるJenny Talbot氏の講演(6/8)と被災地の療育施設調査(6/9)

2) アウトリーチ(出前方式)による学校等の支援。具体的には、福島市内で被災児童・生徒を多数受け入れている福島市立佐原小学校、福島市立吾妻中学、福島県養護教育センター、福島県発達障がい者支援センターなどに研究グループが、そのニーズに応じて継続的に訪問し、事例検討会の開催、支援チームのセッティング等ケア・マネジメントに関する専門的支援を行った。また、院生を助手として同道し、その臨床実習の一環として活用した。

3) 研究グループが相談員を務める「臨床心理・教育相談室」が【復興支援事業:希望プロジェクト】として取り組む被災した子どもの心のケアと連動して、希望者に面接・電話相談を実施した。

4) 研究グループが、日本心理臨床学会(5/29, 東京), 日本社会福祉学会(7/30, 福島)など関連学会が開催した大震災支援に関する研究会に出席して、最新の知見を得るとともに情報交換を行った。

5) これらの支援の効果を事例研究などにより明らかにした。各研究グループが所属する日本家族研究・家族療法学会(6/3, 静岡)等で研究成果の一部を発表した。

・まとめと今後の展望

研究組織を構成する教員の専門性(学校臨床・メンタルヘルス・発達障害・家族臨床・福祉臨床)を活かした危機介入ができたものと評価している。しかし、学校安全と子どもの心の危機管理については、PTSD症状が出現する今秋以降、そして、放射能不安が深刻化する一方の今後こそが、支援ニーズが高まりことは確実である。

より一層、地元大学の責務である、長期的、継続的な専門的援助を果たしていきたい。日本児童青年期精神医学会の福島支援チームのオーガナイズ(内山教授), 日本家族研究・家族療法学会の「家族臨床に関わるケア・スタッフのための実践支援講座」(8/20, 福島市にて開催, 生島教授), 日本精神神経学会の原発事故ストレスに対するメンタル・ケアに関するプログラムへの参画(生島教授), 学類の実習実践科目「自然体験学校」における被災した児童生徒への支援(青木教授)などが予定されている。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課

TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp